

平成 29 年 5 月 19 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 主査 荒牧 登史治
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 27 年度 老人デイサービスセンターの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/128/Default.aspx>

1. 本レポートについて

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 27 年度の老人デイサービスセンターの経営状況（3,271 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. レポートの概要

- 通所介護を行う老人デイサービスセンター（一般型）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.2%、認知症対応型通所介護を行う老人デイサービスセンター（認知症対応型）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.7%でした
- 一般型の平成 26 年度と平成 27 年度の経営状況について同一施設を比較すると、サービス活動収益は前年度に比べ減少した一方で、サービス活動費用はわずかに増加しており、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から 1.7 ポイント低下していました。
- 赤字施設には、利用率および利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が低く、従事者 1 人当たり人件費は若干高いため、人件費に見合ったサービス活動収益を得られていない傾向がみられ、事業規模別にみると小規模型の施設の赤字割合が高い状況でした。
- 小規模型の施設について、収益と費用の主要構成要素とサービス活動収益対サービス活動増減差額比率との関係を分析すると、利用率を一定水準以上に保ち、人員配置や人件費に見合った適切なサービス活動収益を確保していくことが黒字経営におけるポイントであることがわかりました。

以上